

事業報告書

平成 20 年度 (2008 年度)

2009 年 6 月 27 日

認定 特定非営利活動法人
C. P. I. 教育文化交流推進委員会

平成 20 年度（2008 年度）事業報告書

平成 20 年（2008 年）4 月 1 日～平成 21 年（2009 年）3 月 31 日

理事会は 2009 年 5 月 16 日理事会において 2008 年度事業総括を次のように決しました。

(1) C. P. I. 教育里親制度 = 『ひとりが一人を支援する国際協力』の価値を高めた。

C. P. I. は、1988 年 2 月に、教育里親制度プログラムの推進を決めました。

2008 年度、このプログラムは発足 20 周年を迎えることができました。

かねてから、特にスリランカで懸案となっていた教育里子—教育里親間の数的バランスを解消する努力をしてきましたが、2008 年度には、現地協力団体との間で特定受持ち里親のいない教育里子への援助を分担して、当初の理念である『ひとりが一人を支援する国際協力』に立ち戻るよう努力しました。会員の皆様には、この状態の維持にご協力をお願いしたいところです。

C. P. I. 教育里親制度プログラムは、

『貧困家庭にあるが優秀な中学生以上の学生への教育支援』という目標で行っています。

当会はスリランカで **6,300 名**、インドネシアで **4,549 名** の教育支援を行ってきました。

2008 年度までに教育里親として支援をしてくださった日本の皆様は、**3,523 名** にもなります。

スリランカの 76 地域センター、インドネシアの 37 拠点（ジャワ島のみ）の地域センターおよびサブセンターが、当会の協働拠点です。

かかる広域の支援ネットワークをもつ国際協力 NPO 法人は、両国においては当会だけです。

教育里親制度プログラムは、1988 年に当会が提唱し、日本経済新聞（1989 年、2006 年）NHK（1989 年、1999 年）、朝日新聞（1990 年、1993 年、1999 年、2005 年）、毎日新聞（1993 年、1995 年、2005 年）、地方新聞各社・FM ラジオ局（1989 年—2008 年）、NHK ほか TV 局（1992 年、1999 年、2006 年、2008 年）等、多くのメディアからの支持を受けてきました。

ところで、2007 以降、受益対象国の政府で NGO の選別が激しくなり、国際 NGO 同士の役割分担を求められており、国際 NGO 運営者は、実務の作業負担が増しております。

これは、2005 年の津波支援において資金洗浄など違法な行為をする実態が判明し、資金援助 NGO の選別が問われた結果です。インドネシアでは、政府登録 NGO または毎年届出を行う NGO 以外は、活動が難しくなりました。スリランカでも、政府への活動報告が義務付けられています。日本側は資金の獲得と送金・現地使途指導監査・協働という役割、現地カウンターパートは資金の受領・的確な調査等の役割に、これまで以上の責任を持つ必要があります。

当会は、日本国内では国税庁認定法人として国家的な信頼を取得、スリランカ政府に 2004 年 8 月、インドネシア政府に 2007 年 11 月に国際支援 NGO として登録され高い信頼を得ています。これらは、活動成果が、卒業した奨学生による社会向上活動に及んでいることへの評価です。当会は、長期的計画をたて、教育支援・教育開発・自立経験交流などに関する相手国の期待に、慎重な対応を保ちつつ、真摯に応じていかなければならないと考えます。

(2) 教育里親制度 20 周年を迎え、次の 10 年に向けた C. P. I. の躍進を図った。

これからの 10 年を考えると、日本政府資金・現地政府資金・民間協賛者の協力を得る努力を一層進める過程で、私たちの活動を広く人々に効果的に知らせ、10 年目標で教育里親の増大に繋げる、との方針で次の事業を行いました。

- a. 7 月 20 日、東京・代々木会場で、20 周年を機に催事を行いました。
まず、永年に及ぶ寄付者である教育里親の皆様に対して、スリランカ政府文部大臣、インドネシア政府内務省局長からの感謝状の贈呈を依頼し、かなり推敲を経て署名を戴き、顕彰を行うことができました。出席が叶わなかった皆様には、感謝状を郵便で贈呈致しました。
- b. 7 月 19-20 日、日本インドネシア国交樹立 50 周年事業として外務省から認定を得て、「第一回日本インドネシア市民協力フェスティバル」(インドネシア政府内務省との協働事業)を主管しました。第 1 回ということでインドネシア女性団体や政府からの来日受入・想定外の支出等で出費がかさみ、インドネシア特別会計の当年度収支マイナスとなりましたが、国内外で、今後の活動に向けて多くの協力者を得たことは、収穫でありました。
- c. 教育里子の卒業生に対する支援基盤を固めることができます。

- ① インドネシアの教育里子卒業生ネットワークは、2007 年以來、毎年充実してきています。2009 年度には、青年活動省の全面支援により、当会の職業訓練センター改築が行われます。



C.P.I. と PPKIJ の共同施設: 職業訓練センターとジャカルタ事務所



地域活動で活躍する卒業生たち

- ② インドネシア女性会議は、C. P. I. を日本の最も信頼おける協力者として関係を深めることを決定し、2009 年 10 月には協働活動を開始します。

- ③ スリランカでは、2007 年 4 月 22 日以來、卒業里子会ネットワークを広げつつあります。2008 年には、卒業生の中から、60 名以上の人々が教育里親となりました。



1993年に竣工したC.P.I.とSNECCとの共同施設はさらに充実している



スリランカ国内で教育里親をつくるための、卒業生会の協議

私たちは、これまでの成果と、現在の努力を生かし、C.P.I.の仲間を増やしたいと考えます。以下、定款第7条の規定に則し、具体的に2008年度の報告を致します。

1. 教育里親制度プログラム（定款第7条第1項第1号）

(1) スリランカ協力団体 SNECC との協働

① 教育里親口数 673 口（前期 740 口）、教育里子数 774 名（前期 1175 名）。

2008年度のプログラムは2007年2月17日にSNECCと協議し3月1日理事会で確定。教育里子数を、教育里親数に合わせるよう努力した。以下、(註)。

- (註1) 2008学年度には、『受け持ち教育里親のいない教育里子』については、105名をC.P.I.が負担し（里親が辞めた責任において）、13年生と13W生（AL試験二回目の準備をする学生）約200名はSNECCが負担した（過去の過剰選考の責任において）。その結果、C.P.I.の受け持ちは、9年生151名、10年生3名（2007年に新規9年生を原則として選考しなかった）、11年生246名、12年生186名、13年生86名（2009年に一度目のAL試験）、13W生（2009年に再度AL試験）102名であった。
- (註2) 上記の考え方の下、教育里子への学費・補習援助に13,400,000円を支出、調査巡回等の現地活動費に3,600,000円を支出した。
- (註3) 当初予算の段階で、スリランカ教育支援収入に対し約1,000,000円超過とみていたので、理事会で検討し、新設したスリランカ特別会計から支出した。

(付表-1) SNECC への 2008 年教育支援金予算と実績（単位：千円）

	2008予算	2008実績	内 容
教育里親数/CPI里子数	710名 /786名	673名 /774名	
学用品費			学用品：制服、ノート、かばん等
毎月支給奨学費			補習クラス、特待生補助、通学バス、薬代等
年内支給奨学費			研修旅行費、通学靴、制服仕立費、写真代等
(以上の小計①)	(14,200)	(13,884)	教育支援金により賄う
地域ボランティア費			地域センターの日常活動実費補助
調査・報告作業費			SNECCによる教育里子選考・日常把握・報告等活動
(以上の小計②)	(3,600)	(3,116)	教育支援金より2,600、特別会計より1,000
合計	17,800	17,000	

② 教育里子の状況を、教育里親に対して報告を行った。（定款第7条第1項4号）

教育里子の試験結果報告および学年末の状況を、教育里親に個別発信した。

③ スリランカ国内の教育里親制度を推進する教育里子卒業生会を支援した。

2007年8月の卒業里子会の発足を契機として、SNECCとの間で、スリランカ国内での教育里親制度推進が始まり、50の地域センターで活動を開始した。

2008年には「ひとつの地域センター内で1人の教育里親を作る」目標を達成した。

④ 教育里子への面接報告と、翻訳活動を、進めた。

教育里親にとって、教育里子の家庭・学校における環境や変化を知りたい要望が強くある。そこで、2008年2月に活動的な卒業生に役割を相談し実行した。

(2) インドネシア協力団体 PPKIJ との協働

① 教育里親口数 243 口（前期 258 口）、教育里子数 264 名（前期 285 名）。

（付表-2）PPKIJ への 2008 年度教育支援金予算と実績 （単位：千円）

	2008 予算		2008 実績		
教育里親数/教育里子数	342名 / 342名		243名 / 264名		備考
中学生学費（各左欄は子数）	74	530	36	251	学費の補助。
高校生学費（各左欄は子数）	202	2,900	176	2,456	
中高生試験費		395		169	中高生試験費、卒業試験費の補助。
大学生学費（各左欄は子数）	66	1,180	52	907	大学1、2年生までの学費補助。平均70%を補助。
教育里子会の活動		715		1,062	教育里子の集会・彼らの社会活動など
調査・日常把握等		780		1,000	地域リーダー・アシスタント電話・郵送・交通費等実費 その他地域経費を支援
電話・郵便・交通費等		700			
（小計）		(7,200)		(5,845)	
調査等活動実費		1,500		2,666	事務・調査・巡回等費、地域リーダー会議費 等
卒業生会活動		2,500		0	別途、卒業生集会を政府補助で行った。
（小計）		(4,000)		(2,666)	インドネシア内定期預金利息収入による。
以上合計		(11,200)		(8,511)	

② 教育里子の年末報告を、教育里親に対して行った。（定款第 7 条第 1 項 4 号）

教育里子の学年末の状況を、個別に発信した。

③ 会長が、教育里子地域の巡回を行った。

教育里子に教育里親側の気持ちを伝えつつ、教育里子面接レポートを作成するため、教育里子地域を二回にわたり巡回した。

④ 教育里子への面接報告と、翻訳活動を進めた。

会長の巡回の折、すべての地域センターに教育里子を集め、個別面接を行い、現地語でレポートを書いてもらい、卒業生会による翻訳（英文）を進めた。

2. 交流および報告活動

(1) スリランカ

① 卒業生集会を 8 月末日に SNECC と共催した。（定款第 7 条第 1 項第 3 号）

2008 年 8 月、会員による、教育里子および卒業生との交流ツアーを実施した。

② C.P.I. 現地事務所発、里子新聞の発行を行った。（定款第 7 条第 1 項 4 号）

『ストゥーティ』第 8 号を発行した。

(2) インドネシア

① インドネシア卒業生会への協力実施（定款第 7 条第 1 項第 3 号）

- a. 2008年12月、インドネシア各地の教育里子卒業者同士の交流を図る催事が、インドネシア政府に経費の大部分を負担して戴き、実施することが出来た。
- b. 2009年2月にインドネシア政府から、C.P.I-PPKIJの職業訓練センター（在チアンジュール）の建物改築に係る全面支援が表明され、4月はじめに調印がなされた。
（註）職業訓練センター（1998年竣工：在チアンジュール：日本政府からの全額援助）が傷んできたため、改築が懸案となっていた。
7月の日本国内での催事がきっかけとなって、インドネシア政府から支援の話が進み、インドネシア政府が資金の全面負担を行うことで2008年度末に調印された。

② C.P.I. 現地事務所発、里子新聞の発行（定款第7条第1項4号）

『クルアルガ』第6号を発行した。

3. 困窮からの自立に取り組む人々の教育開発等に対する活動

2008年7月の日本での催事を皮切りとして、インドネシア政府との協働を開始し、今後10年間で当会の受益対象者への支援を強化するため、国内外の協力者拡大を図った。

- a. 国内でC.P.I.活動への協力者獲得を図った。
- b. インドネシア内で女性会議・女性組合など協力者を増やし、教育里子家庭を含めた女性たちの生活能力向上の課題に係る解決へ向けて取り組みを始めた。
- c. 2008年11月26日に在インドネシア日本大使館一等書記官の出席を得て、当会のジャカルタ事務所を開設した。地方で教育里子たちの面倒をみているボランティアの方々、在インドネシア日本人社会および専門家に、市民協力の協議の場を提供し、より安心してボランティア活動をしやすい環境をつくる目標で開設した。
- d. 2007年にインドネシア大統領が発表した「青年のアイデアと活動の結集による国家再生」に対応した青年自立経験交流に関して、青年活動省は、日本との協働予算を2008年度予算として計上し、C.P.I.を日本側協働団体として依頼あり、受諾した。

4. 国内活動

本会に係る人々の相互理解および経験交流を行う上で必要な研修・交流・啓蒙に係る活動として、次のことを行った。（定款第7条第1項第3号）

① 評議員会および総会を、6月21日、国立オリンピック記念青少年総合センターで行った。

② 教育里親制度20周年を記念し、永年会員（教育里親および賛助会員）の顕彰を行った。

実施日：7月20日

実施場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

③ 日本インドネシア市民協カフェスティバルを主管。

テーマ：「テリマカシ日本、ありがとうインドネシア」相互感謝をテーマとした。

実施日:7月19-20日

実施場所:東京・代々木公園イベント広場

主催:インドネシア政府および日本側実行委員会(当会は事務局として主管)

内容:インドネシア政府は内務省次官を筆頭とする実行委員会を構成し、来日者の渡航費、会場装飾、諸物資運搬費を負担を決定。協力する現地女性NGO(KOWANI)は、イベントへの個人協賛者へのプレゼント6000個を用意。

当会は日本側実行委員会の事務局を担当し、インドネシア特別会計への寄付者からの資金使用承諾を得て執行した。

- ただし、収支結果が想定を大きく外れたことは否めず、できれば今年の総会時にマイナス見通しと、それにも拘らず行う価値を説明できればよかった。
- インドネシア政府から在日インドネシア大使館に対して2008年2月18日付けで協賛を指示する文書が入り、その後も同国外務省から再三の指示が出たにも拘らず、結局のところ、日本国内での同大使館における催事事業予算調整がつかなかった。
- 本催事は、日本インドネシア国交樹立50周年事業認定を受けたにも拘わらず、大使館から日本経済界同事業推進事務局への申請が遅れ、同事務局からの分配を受けることができない誤算が生じた。(C.P.I.総会後に結論が出た)
インドネシアに関係する企業の社会貢献部が、イベント参加者とならなかったことも誤算
- 支出においては、会場設置・同撤去・ゴミ処理・電気設備等が予想を上回ったこと、インドネシアからの来日数が土壇場で20名増え受入費用がかさんだ。

(註) 会長は、インドネシア政府に対して、次のように申し入れを行った。

「本催事は、両国間における市民協力の価値を高める目標で行った。同国内での当会の今後の活動に対して、本催事の収支マイナスを補って余りある価値を創造したい」

結果、交渉が行われ、政府による当会の職業訓練センターの改築支援予算として約500万円の助成が成立した。(2008年度末に調印された)

- 当会理事会は2008年12月7日および2009年5月16日に評価を行い、「今回の事業を、長期的大局の見地から評価し、今後、より深い市民協力の場づくりを行う」との議決を得た。

④ 2008年6月21日の評議員会の建議を尊重しつつ、総会の議決に基づき会務執行を行うため、2008年6月、9月、12月、2009年2月に理事会を開催した。

⑤ 2009年度の国税庁認定更新のため、必要な作業を行った。

⑥ その他、事務局および事務管理部にて、当会の事業推進のために必要な業務を行った。

資料：2008年度 県別教育里親登録口数 推移表（期末現在）

（INはインドネシア、SLはスリランカ）

県別	期首	新規	退会	期末	IN	SL	県別	期首	新規	退会	期末	IN	SL
北海道	26	0	4	22	4	18	滋賀	3	1	0	4	2	2
青森	5	0	0	5	1	4	京都	8	0	0	8	1	7
岩手	1	0	0	1	0	1	大阪	27	2	2	27	4	23
宮城	9	2	2	9	4	5	兵庫	13	2	1	14	1	13
秋田	4	0	1	3	1	2	奈良	9	0	2	7	1	6
山形	7	0	2	5	0	5	和歌山	1	0	1	0	0	0
福島	11	0	0	11	4	7	鳥取	3	0	0	3	0	3
茨城	41	0	4	37	8	29	島根	2	0	0	2	2	0
栃木	6	1	0	7	1	6	岡山	4	0	1	3	2	1
群馬	9	0	1	8	3	5	広島	2	0	0	2	1	1
埼玉	69	2	6	65	16	49	山口	3	0	0	3	1	2
千葉	83	0	12	71	27	44	徳島	2	0	0	2	0	2
東京	265	7	25	247	72	175	香川	0	0	0	0	0	0
神奈川	131	3	10	124	27	97	愛媛	0	0	0	0	0	0
新潟	8	0	0	8	1	7	高知	1	0	0	1	0	1
富山	1	0	1	0	0	0	福岡	60	0	5	55	16	39
石川	2	0	0	2	0	2	佐賀	0	0	0	0	0	0
福井	1	1	0	2	0	2	長崎	3	0	0	3	1	2
山梨	10	0	0	10	4	6	熊本	10	2	0	12	3	9
長野	12	1	0	13	3	10	大分	17	1	0	18	3	15
岐阜	7	0	1	6	3	3	宮崎	7	0	0	7	1	6
静岡	35	0	5	30	8	22	鹿児島	1	0	0	1	0	1
愛知	4	1	0	5	1	4	沖縄	8	0	1	7	1	6
三重	4	0	0	4	1	3	海外	3	0	0	3	2	1
							合計	939	26	87	877	231	646

※ 2008年教育里親で23名未納入あり。これを2008年の数から外してあります。